

小学校高学年における教科担任制の導入について

鳥取県教育委員会事務局小中学校課

本県では、学力定着、生徒指導の充実等の成果が期待される小学校高学年（5・6年生）の教科担任制の導入推進に向け、モデル校における実践事例や課題点等を検証するとともに、より効果的な教科担任制の導入について全県に発信することを目的とし、平成28年度・29年度に「小学校高学年における教科担任制の導入検証事業」を行いました。小学校高学年における教科担任制の導入を検討する市町村や学校においては、導入する際の参考に本資料をぜひ御活用いただけたらと思います。



<小学校高学年における教科担任制の導入が求められる背景>

◇小中一貫教育をすすめている学校のみならず、県内の小学校では、学力向上に向け、主に高学年を中心として教科担任制の導入が見られ始めている。また、これまで県教育委員会では小中連携や小中一貫した教育の推進を支援し、それにより「中1ギャップ」の緩和と円滑な小・中学校の接続、あるいは小・中学校の教員間で協力して指導に当たることによる指導力の向上や小・中学校で共通実践する取組の増加等、一定の成果が見られた。

◇小学校高学年において教科担任制の導入が求められる背景としては、概ね以下のようなことが挙げられる。

① 教育内容や学習活動の量的・質的充実が図られる中、小学校高学年での専門的な指導を充実させ、学力や学習意欲の向上を図る必要がある。

② 思春期が早期化し、子どもたちの態様が多面化している中、学級担任制と一部教科担任制を併用して様々な教員が多面的に子どもの指導に当たる必要がある。

◇新学習指導要領において重視されている主体的・対話的で深い学びの実現（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）を進めていくためにも、教員が教科の内容や児童の学びについての高度な理解を持つことが一層必要となる。その際、授業の質の向上を図るため、授業準備を一層効率的に行い、教材研究等の充実を図ることも必要となる。

◇一方で、学級担任制については、次のような長所が挙げられる。

① 学力や学習の状況を継続的かつ総合的に理解し、きめ細かな指導に生かすことができる。

② 生活上の課題も含めて総合的な指導が可能である。

③ 複数の教科の内容を組み合わせることで合科的な指導を行うことが容易である。

④ 1単位時間の弾力的な運用が容易である。

◇これらのことから、児童の実態を踏まえ、学級担任制のよさと教科担任制のよさを兼ね備えた指導体制を構築することが必要である。

<高学年の教科担任制導入により期待される効果>

- ・より専門的な知識や指導法により質の高い学習の保証と児童の学習意欲・学力の向上
- ・複数の教員で児童の様子を多面的にとらえることによる学級経営や生徒指導の充実
- ・教科担任等の様々な教員の関わりによる児童の社会性の育成及び中学校への円滑な接続
- ・教材研究等における教員の負担軽減による他の教育活動の充実

<モデル校の取組を踏まえた小学校高学年における教科担任制導入の効果と課題への対応>

1 導入の形態 ※モデル校における取組事例参照

- 5・6年担任の授業交換による教科担任制（1学年1学級規模）
- 学年内担任の授業交換による教科担任制（1学年2学級規模）
- 学級担任と級外教員による教科担任制（1学年3学級規模）



2 教科担任制導入の具体的効果

(1) 学力向上

- 専門的な知識や技能をもった教員が教科を担当することで、指導の充実を図ることができる。
- 複数回授業をする中で修正を加えながら授業を行うことができるため、授業の質の向上につながる。
- 一人の担任が受け持つ教科を減らすことにより、教材研究の時間確保とより質の高い授業の実施が可能となる。
- 45分という授業時間を強く意識し、焦点化されメリハリのある授業展開を心がけることで、授業改善を図ることができる。
- 学年を超えて同一教科を担当する場合は、教科の系統性に対する理解を一層深め、指導と評価の改善につなげることができる。
- 同じ評価規準で学年全体を評価することが可能となり、学習評価の妥当性、信頼性を高めることができる。

(2) 生徒指導

- 学級担任だけでなく教科担任も児童の指導に関わり複数の目で見ることによって、児童の様子を多面的にとらえることができるため、児童理解が深まり、学級経営や生徒指導に役立てることができる。
- 児童にとっても、自分を評価してくれる教員が多くいることで、自分を認めてくれる大人が多くなり、児童の社会性の育成につながる。
- 学級経営や生徒指導における問題点を早期に発見し、複数教員の連携により迅速に対応することができる。

(3) 小中連携

- 学級担任制を主としながらも、一部教科担任制を取り入れることで、中学校における教科担任制に対する抵抗感が少なくなり、小中学校間における学習面での円滑な接続に役立てることができる。

3 高学年における教科担任制導入において想定される課題

- 行事や出張、急な時間変更への対応や調整
- 担任として、個々の児童の全教科の学力の実態把握
- 教科担任制に関わる高学年以外の教員や保護者への教科担任制の一層の理解の必要性

4 想定される課題を踏まえた高学年における教科担任制導入における効果的な取組

- 出張の多い曜日や時間帯を避けて時間割を作成したり、学年一斉に打合せできる時間を確保したりする等、時間割の組み方を工夫する。
- 児童の授業中の様子や生活指導上の様子について、情報交換する機会をもつ。
- 参観日・学校公開日等を活用して保護者・地域への理解促進を図る。
- 中学校区で教科担任制を取り入れた授業を公開し、中学校区の教職員への情報提供を行う。